

10/29/27-75

**首相
物価
1.2%
抑制
率上**

光熱費月5000円軽減

政府は「十八日」物価調査を終了した後、
合経済対策を臨時閣議で決定した。国の
補正予算の一概算計で「十九兆一千億円」

田油代の勘定帳を櫻井義名が持てて、来年一更もいへば田井が町五日留めである。

（四）院長、園の心、該園の問題

賃料に入れるか不動の天井止だ」と指摘した。物価上昇に歴史的な貢献が行われるより「労使の機運醸成」の一般会計、民間子

総合経済対策で暮らしそうなる

- 経営の電気料金は使用量1契約当たり7円(現行料金の2割程度)安くなる。標準世帯で月2800円の負担軽減
 - 都市ガス料金は使用量1立方㍍当たり30円引き下げる。標準世帯で月900円の負担軽減
 - ガソリンや灯油など燃料価格の高騰を抑えられる補助金は来年度前半にかけて継続
 - 生活困窮者への食品支援、こども食堂への政府備蓄米の無償提供
 - 生産性向上と賃上げを一連的に行う中小企業への補助金を拡充し、賃上げを後押し
 - 6年間で1兆円を投じて企業による「人への投資」を強化。労働者のリスクリミング(学び直し)や転職・副業を促す
 - 非正規雇用を正規雇用に転換する企業や、より高い賃金で人を雇い入れる企業への支援を拡充
 - 少額投資非課税制度(NISA)やiDeCo(イデコ)の税額控除拡充
 - 妊娠時に計10万円相当の出産準備金を給付。自治体ごとにクーポンや現金で配られる
 - 子ども送迎用バスの安全装置改修を支援
 - 訪日外国人旅行消費額の年間5兆円超の達成を目指す
 - 宿泊代などが1人1泊当たり最大1万1000円割り引かれる全国旅行支援の延長検討
 - 自治体に配る2022年度の地方交付税を増額

いつから始めたか、記憶が定かでないが、う終わらせるのが課題となつた。首相は来年九月以降、「いつまで」「その時点での工賃の動向を踏まえ、予断を持たず」に判断する」と述べた。

対策は四つの柱で構成。
財政支出ベースで「物価抑制」

度、「新」い資本主義の加速に六兆七千億円程度、「国民の安全・安心の確保」に十兆六千億円程度を

それぞれ計上。半導体など
の分野で約四十九万人の雇
用増をもたらす投資を説明
する。

県民おおむね歓迎

次世代負担増懸念も

計くの支拂は率直に助かる」と歎辯。スーパーに行くたび値段が上がり、価格据え置きでも損が減っている状態だ。ただ財源は手にもたぬが将来負担の借金。「それが悪いと緊急には困る」。歳出はまだやのいりすればなんどかなるかなと複雑な思いを明かした。

物語の構成への方針を定めました。都市ガス料金の大幅削減を実現するためには、これまでの運営方針を根本的に見直す必要があります。そこで、これまでの運営方針を改めて、より効率的な運営を目指す方針を立てることにしました。

の町村(くわん)＝梅井市(うめいし)、
の郷土(くわん)＝梅井町(うめいちょう)。
の郷土(くわん)＝梅井町(うめいちょう)。

会も計への支援は率直に助かる」と歓迎。スーパーに行くたび値段が上がり、画格も高めでも腹が減つ

絶滅文部省は田中義一郎が
出した「平均的な家庭で、米
半に総額四方五千円の支援」
し、農民はねむむむを歓迎。た
くさんの方々が、この方針を支持

増懸念している状態だ。たゞ財源は手元あるが将来賃貸の園の借金でござるゝと想ひ難い事ではない。審議は